

特別の法人 無料職業紹介事業報告書

1 届出受理番号 13 - 特 - 000000
 2 事業所名 ○○協同組合 海岸支部

▲届出番号6ケタを入力
 ▲法人名称及び事業所名称があればその名称も記載

3 活動状況(国内)
 (1) 構成員のみを求人者とするもの

取扱 業務等の区分	① 求 人 数				② 求 職	
	有 効 求人 数	求 人 数			日 雇 求 人 数	日 雇 求 職 件 数
		常 用 求 人 数	臨 時 求 人 延 数	日 雇 求 人 延 数		
	人	人	人	人	人	件
	人	人	人	人	人	件
	人	人	人	人	人	件
計	人	人	人	人	人	件

職業紹介の実績がない場合は、欄外に「実績なし」と記載。

取扱 業務等の区分	③ 就 職				④ 離 職	
	常用就職件数		臨 時 就 職 延 数	日 雇 就 職 延 数	無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	
	無期雇用	それ以外			離 職	不 明
	件	件	人	人	人	人
	件	件	人	人	人	人
	件	件	人	人	人	人
計	件	件	人	人	人	人

(2) 構成員のみを求職者とするもの

取扱 業務等の区分	① 求 人 数				② 求 職	
	有 効 求人 数	求 人 数			有 効 求 職 者 数	新 規 求 職 申 込 件 数
		常 用 求 人 数	臨 時 求 人 延 数	日 雇 求 人 延 数		
	人	人	人	人	人	件
	人	人	人	人	人	件
	人	人	人	人	人	件
計	人	人	人	人	人	件

取扱 業務等の区分	③ 就 職				④ 離 職	
	常用就職件数		臨 時 就 職 延 数	日 雇 就 職 延 数	無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	
	無期雇用	それ以外			離 職	不 明
	件	件	人	人	人	人
	件	件	人	人	人	人
	件	件	人	人	人	人
計	件	件	人	人	人	人

3月末日現在の有効求人募集人数を記載。

対象期間中の求人募集人数(累計)

3月末日現在の有効求職者数を記載

(3) 求人・求職とも構成員とするもの

取扱 業務等の区分	① 求 人 数				② 求 職	
	有 効 求人 数	求 人 数			有 効 求 職 者 数	新 規 求 職 申 込 件 数
		常 用 求 人 数	臨 時 求 人 延 数	日 雇 求 人 延 数		
63 機械検査の職業	4 人	3 人	61 人	2 人	5 件	
	人	人	人	人	件	
	人	人	人	人	件	
計	4 人	3 人	61 人	人	件	

対象期間中の求職申込件数(累計)。同一の方から複数回申込があった場合はそれぞれ計上

取扱 業務等の区分	③ 就 職				④ 離 職	
	常用就職件数		臨 時 就 職 延 数	日 雇 就 職 延 数	無期雇用 (6ヶ月以内/解雇除く)	
	無期雇用	それ以外			離 職	不 明
63 機械検査の職業	2 件	1 件	61 人	1 人	人	
	件	件	人	人	人	
	件	件	人	人	人	
計	2 件	1 件	61 人	1 人	人	

無期雇用就職者のうち6ヶ月以内に離職した者の数(追加②)

裏面へ続く

技能実習新法に基づく実績は含まれません

4 活動状況 (国外) (相手国別・総計)

取扱 業務等の区分	項目	相手国	⑤ 求 人		⑥ 求 職		⑦ 就職 件数
			有 効 求人数	求人数	有効求 職者数	新規求職 申込件数	
07	開発技術者	中国	1人	3人	1人	2件	件
			人	人	人	件	件
			人	人	人	件	件
			人	人	人	件	件
	計		1人	3人	1人	2件	件

5 職業紹介の業務に従事する者の数

3人 **職業紹介責任者を含んだ人数
(最低1人以上)**

6 従業員教育

日時	従業員数	教育内容
平成30年5月10日 9:00~18:00	2人	外部講師を招いてキャリアカウンセリング研修を実施

職業紹介責任者が、職業紹介業務に従事する者に対し、職業紹介の適正な運営に資する研修・教育を受けさせた場合にその内容を記載。(外部研修も含む。)(追加③)

報告対象期間 平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日
平成 年 月 日

⑧氏名又は名称

印

※平成30年の法改正により新たに追加となった項目は3点です。(ただし、②は可能であれば記載)

- ①無期雇用就職件数：期間の定めのない雇用契約による就職件数
- ②離職者数：期間の定めのない雇用契約により就職した者で就職後6箇月以内に離職(解雇を除く。)した者の数。
ただし、就職後6箇月後の状況を確認してから報告するので、報告は1年遅れになります。
今回報告するのは、29年度中(29年4月1日~30年3月31日)に就職した無期雇用就職者のうち6箇月以内に離職した者の数。
- ③従業員研修：職業紹介責任者が職業紹介業務に従事する者に対し実施する職業紹介の適正な運営に資する研修・教育

【人材サービス総合サイトでの情報提供】事業報告書に記載した就職・離職状況等については、人材サービス総合サイトでも情報提供する必要があります。

常用…4ヶ月以上の期間を定めて雇用されるもの又は期間の定めなく雇用されるもの。
臨時…1ヶ月以上4ヶ月未満の期間を定めて雇用されるもの。
日雇…1ヶ月未満の期間を定めて雇用されるもの。

*延数=雇用期間(実働日数ではなく)×人数。

例:雇用期間4月1日~5月31日、求人3人の場合は61×3=183人日と臨時求人延数欄に記載。雇用期間が1ヶ月未満の場合は日雇求人延数欄に記載。

4活動状況、6収入状況は中分類ごとに記載。ただし、次の職業は、中分類に含まずに各々記載。

【001芸能家、002家政婦(夫)、003配せん人、004調理士、005モデル、
006マネキン、007技能実習生、008医師、009看護師・准看護師、010保育士】

記載要領

- 1 無料職業紹介事業を行う事業所ごとに別紙で記載することとし、無料職業紹介事業者を管轄する都道府県労働局にまとめて提出すること。
- 2 対象期間については、前年の4月1日から3月末日まで（3の（1）から（3）までの④欄にあっては前々年の4月1日から前年の3月末日まで）とすること。
- 3 1には、届出受理番号を記載すること。
- 4 活動状況（国内）
 - (1) 3の（1）から（3）までの①の「求人数」及び③欄には、それぞれ「取扱業務等の区分」ごとに1箇年における求人及び就職数について、常用（4③欄にあっては無期雇用）、「それ以外」）、臨時、日雇の区分ごとに記載することとし、常用についてはその人（件）数、臨時及び日雇についてはその延数（人日）を記載すること。
 - (2) 3の（1）から（3）までの①の「有効求人数」、②の「有効求職者数」欄には、それぞれその3月末における有効求人数、有効求職者数を記載すること。
 - (3) 3の（1）から（3）までの②の「新規求職申込件数」欄には、「取扱業務等の区分」ごとに対象期間中に新たに求職申込みのあった件数を記載すること。
 - (4) 3の（1）から（3）までの④の「離職」欄には、前々年の4月1日から前年の3月末日までの間に就職した者（期間の定めのない労働契約を締結した者に限る。以下「無期雇用就職者」という。）のうち、就職後6ヶ月以内に離職した者の数を、④の「不明」欄には、無期雇用就職者のうち、就職後6ヶ月以内に離職したかどうか明らかなでない者の数を記載すること。
 - (5) 3の（1）から（3）までの欄において、「常用」とは、4ヵ月以上の期間を定めて雇用される者又は期間の定めなく雇用される者をいい、「臨時」とは、1ヵ月以上4ヵ月未満の期間を定めて雇用される者をいい、「日雇」とは、1ヵ月未満の期間を定めて雇用される者をいう。なお、雇用の予定期間は、雇用の開始年月日から雇用契約の期間の終了する年月日までの日数とし、雇用の予定期間内に休日があっても雇用が継続する場合は、すべて通算するものとする。ただし、断続的な就労の場合は日雇とすること。
- 5 活動状況（国外）
 - (1) 4の⑤の「求人数」及び⑦欄には、「取扱業務等の区分」ごとに、1箇年における求人、就職延数を記載すること。
 - (2) 4の⑤の「有効求人数」及び⑥の「有効求職者数」欄には、それぞれその3月末における有効求人数、有効求職者数を記載すること。
 - (3) 4の⑥の「新規求職申込件数」欄には、「取扱業務等の区分」ごとに対象期間中に新たに求職申込みのあった件数を記載すること。
- 6 5の「職業紹介の業務に従事する者の数」欄には、当該職業紹介を行う事業所に係る3月末における職業紹介の業務に従事する者の数を記載すること。
- 7 ⑧欄には、氏名（法人又は団体にあつてはその名称及び代表者の氏名）を記名押印又は署名のいずれかにより記載すること。

「取扱業務等の区分」について

下記①についてはそれぞれに、それ以外については②に分類して報告

- ① 001芸能家、002家政婦(夫)、003配せん人、004調理士、005モデル、006マネキン、007技能実習生、008医師(歯科医師・獣医師は除く)、009看護師(准看護師を含む)、010保育士
- ② 厚生労働省編職業分類(平成23年改定) **中分類**



大分類	中分類
A 管理的職業	01 管理的公務員
	02 法人・団体の役員
	03 法人・団体の管理職員
	04 その他の管理的職業
B 専門的・技術的職業	05 研究者
	06 農林水産技術者
	07 開発技術者
	08 製造技術者
	09 建築・土木・測量技術者
	10 情報処理・通信技術者
	11 その他の技術者
	12 医師、歯科医師、獣医師、薬剤師
	13 保健師、助産師、看護師
	14 医療技術者
	15 その他の保健医療の職業
	16 社会福祉の専門的職業
	17 法務の職業
	18 経営・金融・保険の専門的職業
	19 教育の職業
	20 宗教家
	21 著述家、記者、編集者
	22 美術家、デザイナー、写真家、映像撮影者
	23 音楽家、舞台芸術家
	24 その他の専門的職業
C 事務的職業	25 一般事務の職業
	26 会計事務の職業
	27 生産関連事務の職業
	28 営業・販売関連事務の職業
	29 外勤事務の職業
	30 運輸・郵便事務の職業
	31 事務用機器操作の職業
D 販売の職業	32 商品販売の職業
	33 販売類似の職業
	34 営業の職業
E サービスの職業	35 家庭生活支援サービスの職業
	36 介護サービスの職業
	37 保健医療サービスの職業
	38 生活衛生サービスの職業
	39 飲食物調理の職業
	40 接客・給仕の職業
	41 居住施設・ビル等の管理の職業
	42 その他のサービスの職業
F 保安の職業	43 自衛官
	44 司法警察職員
	45 その他の保安の職業
G 農林漁業の職業	46 農業の職業
	47 林業の職業
	48 漁業の職業
H 生産工程の職業	49 生産設備制御・監視の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断)
	50 生産設備制御・監視の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)
	51 生産設備制御・監視の職業(機械組立)
	52 金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断の職業
	54 製品製造・加工処理の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)
	57 機械組立の職業
	60 機械整備・修理の職業
	61 製品検査の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断)
	62 製品検査の職業(金属材料製造、金属加工、金属溶接・溶断を除く)
	63 機械検査の職業
	64 生産関連・生産類似の職業
I 輸送・機械運転の職業	65 鉄道運転の職業
	66 自動車運転の職業
	67 船舶・航空機運転の職業
	68 その他の輸送の職業
	69 定置・建設機械運転の職業
J 建設・探掘の職業	70 建設躯体工事の職業
	71 建設の職業(建設躯体工事の職業を除く)
	72 電気工事の職業
	73 土木の職業
	74 探掘の職業
K 運搬・清掃・包装等の職業	75 運搬の職業
	76 清掃の職業
	77 包装の職業
	78 その他の運搬・清掃・包装等の職業

◆ハローワークインターネットサービスに各分類の説明があります。
 どこに分類するか分からない場合には、こちらの説明をご参照ください。
 ハローワークインターネットサービス トップページ > 仕事をお探しの方・各種ご案内 > 職業分類・職業解説に関するご案内

https://www.hellowork.go.jp/info/mhlw_job_info.html